

令和3年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		実質公債費比率						
				神 栖 市	早期健全化基準	財政再生基準		
		実質赤字比率	(%)	—	11.93	20.0		
082325		連結赤字比率	(%)	—	16.93	30.0		
茨城県 神栖市		実質公債費比率	(%)	3.5	25.0	35.0		
		将来負担比率	(%)	23.4	350.0			
実質赤字比率								
区 分			決算額 (千円、%)					
繰上充用額			(A)	—				
支払繰延額			(B)	0				
事業繰越額			(C)	9,553				
標準財政規模			[臨時財政対策債発行可能額 0 を含む]	(a)	27,595,991			
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (a) × 100 ※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、0となる。				(a)	—			
連結実質赤字比率								
区 分			歳入総額・資産等 歳出総額・負債等	翌年度に繰り越すべき財源・解消可能資金不足額 うち事業繰越額	うち支払繰延額	決算額 (千円、%)		
実 質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	53,039,473 48,055,896	505,579	9,553	0	4,477,998	
		(2)						
		(3)						
		(4)						
	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (5)	9,366,752 8,983,456					383,296
		介護保険特別会計 (6)	5,618,852 5,436,920					181,932
		後期高齢者医療特別会計 (7)	910,769 907,106					3,663
		(8)						
		(9)						
		(10)						
		(11)						
		(12)						
資 金 不 足 (資 金 余 剰)	水道事業 (13)	3,326,450 283,784					3,042,666	
	下水道事業 (14)	1,032,515 172,151					860,364	
	(15)							
	(16)							
	(17)							
	(18)							
小 計							3,903,030	
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D)							8,949,919	
標準財政規模 (a)							27,595,991	
連結実質赤字比率 ((D)/(a) × 100)							—	
将来負担比率								
区 分			決算額(単位:千円、%)					
元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)			(1)	1,744,498	1,563,337	1,533,301	(3)の内訳	決算額 (千円)
満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等			(2)	0	0	0	下水道事業会計	27,003
公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金			(3)	508,546	451,945	432,765	下水道事業会計	405,762
一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金			(4)	139,554	235,469	123,128		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(5)	548,265	566,238	569,955		
一時借入金の利子			(6)	0	0	0		
特定財源の額(公営住宅使用料・その他)			(7)	43,117	41,840	41,069		
災害復旧費等に係る基準財政需要額			(8)	1,695,545	1,546,389	1,466,039	(5)の内訳	決算額 (千円)
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			(9)				PFI事業に係るもの	501,478
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(10)	64,306	150,859	150,668	各種利子補給に係るもの	68,477
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			(11)					
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(12)	0	0	0		
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(13)	102,600	194,743	107,305		
小 計 ((1)~(6))-(7)~(13))			(b)	1,035,295	883,158	894,068	区 分	令和元年度 令和2年度 令和3年度
標準財政規模(※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)			(a)	28,818,276	28,839,165	27,595,991	標準税収入額等	28,372,679 28,700,385 27,595,991
(8)~(13)の合計額			(14)	1,862,451	1,891,991	1,724,012	普通交付税額	314,936 98,549 0
小 計 (a) - (14)			(c)	26,955,825	26,947,174	25,871,979	臨時財政対策債発行可能額	130,661 40,231 0
単年度実質公債費比率 ((b)/(c) × 100)			(d)	3.84071	3.27737	3.45574		
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (d) / 3							3.5	
将来負担比率								
区 分			決算額(単位:千円、%)					
当該年度末一般会計等の地方債現在高			(1)	15,575,878			債務負担行為(2)の内訳	決算額 (千円)
債務負担行為に基づく支出予定額			(2)	6,044,876			かみす防災アリーナ運営事業	6,044,876
一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			(3)	7,434,981				
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			(4)	979,375				
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			(5)	2,943,332				
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			(6)	0				
連結実質赤字額			(7)	0				
組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			(8)	0			一般会計等負担金(3)の内訳	決算額 (千円)
当該年度末の充当可能基金現在高			(9)	9,370,880			水道事業	696,698
特定の歳入見込額			(10)	250,707			下水道事業	6,738,283
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			(11)	17,294,146				
小 計 (将来負担額((1)~(8)の計) - ((9)~(11)))			(e)	6,062,709				
標準財政規模			(a)	27,595,991				
災害復旧費等に係る基準財政需要額			(12)	1,466,039				
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			(13)	0			設立法人負担見込額(6)の内訳	決算額 (千円)
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(14)	150,668				
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			(15)	0				
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			(16)	0				
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			(17)	107,305				
小計 (標準財政規模(a)-算入公債費等(12)~(17))			(f)	25,871,979				
将来負担比率 (e)/(f) × 100				23.4				